



2026年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマノホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 山野 義友
(コード番号7571 東証スタンダード)
問い合わせ先 取締役専務執行役員
管理本部長 岡田 充弘
電 話 番 号 03-3376-7878

M&A戦略の強化に向けた暗号資産活用の検討開始および暗号資産取得枠設定に関するお知らせ

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上を目的として、M&A戦略における暗号資産活用の検討を開始するとともに、当該検討の実効性を高めるため、暗号資産の取得枠を設定することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、当社グループの成長戦略であるM&Aの実行可能性を高めることを目的として、案件特性や売り手側の意向に応じた対価・条件設計の選択肢を広げるものです。当社は、デジタル資産領域における制度環境および市場環境の変化を踏まえ、当面はBTC（ビットコイン）を中心に、M&A戦略への活用可能性を検討してまいります。

記

1. 背景および目的

当社グループは、中期経営計画「Tsunageru 2027」に基づき、事業承継型M&Aを成長戦略の柱として推進しております。M&A市場においては、案件獲得競争の高まりに加え、売り手側の意向や対価に対する考え方も多様化しており、現金対価だけでなく、支払時期、価格調整、業績連動払い等を含めた柔軟な条件設計の重要性が高まっております。

また、暗号資産に関する制度整備や市場環境の変化を背景に、今後、暗号資産の活用可能性は、事業会社の成長戦略や資金戦略においても新たな選択肢になり得るものと認識しております。こうした環境変化を踏まえ、当社は、M&Aにおける案件獲得力、交渉力および資金効率の向上に資する新たな手法として、暗号資産を活用した対価・条件設計の検討を開始することといたしました。

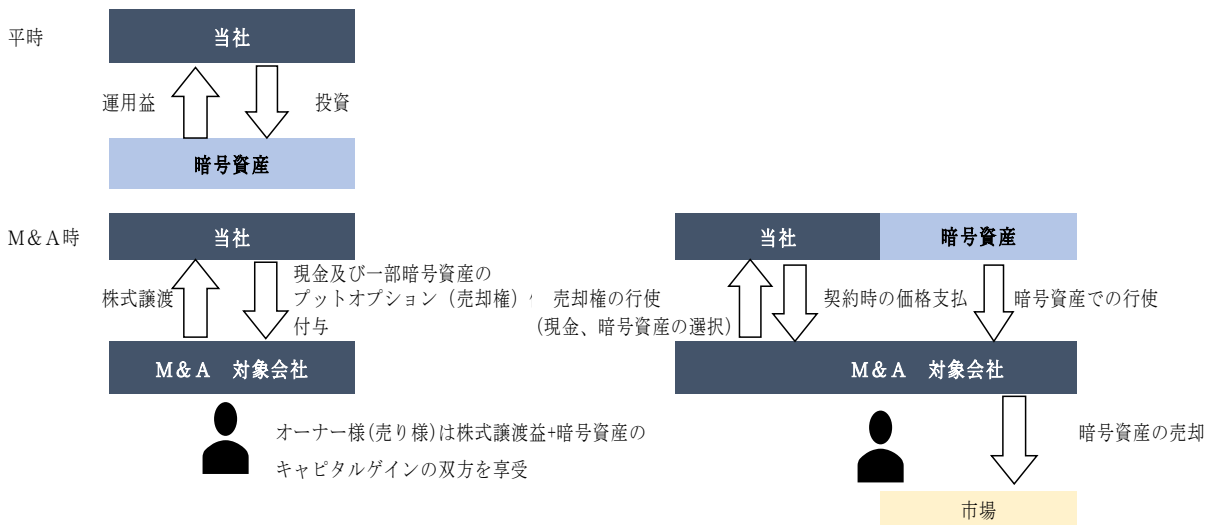
本件は、当社グループのM&A戦略そのものを変更するものではなく、事業承継型M&Aを中心とする既存戦略を補完し、M&Aの実行可能性を高めるための取り組みです。

2. 検討の概要

具体的には、M&Aの譲渡対価の一部として、ビットコイン等の暗号資産を組み合わせることに加え、売り手側に対して、あらかじめ定めた条件で当社に売却できる権利を付与する、いわゆるプットオプションなどの条件設計の活用可能性を検討します。これにより、売り手側にとっては、将来的な暗号資産の価格上昇の可能性を一定程度享受しつつ、価格変動にも配慮した対価受領の選択肢を持つことが可能となります。また、対価の受領方法や売却時期の選択肢が広がることにより、税務面を含めた資金計画の柔軟性向上につながる可能性があります。

当社にとっても、現金対価を基本としながら、暗号資産およびプットオプションなどの条件設計を組み合わせることで、案件ごとの初期キャッシュアウトを抑制し、複数のM&A機会に機動的に資金を配分することが可能となります。さらに、条件設定の方法により、オプション料その他の経済条件を含めた設計も検討対象となり、追加的な収益機会の確保につながる可能性があります。取得した暗号資産については、暗号資産交換業者等の貸暗号資産サービス等の活用により、保有期間中の資産効率向上を図ることも検討してまいります。また、取得方法については、段階的取得、いわゆるドル・コスト平均法を基本とし、取得価格の平準化を図るとともに、会計上・税務上の取得原価管理についても、外部専門家の助言を受けながら適切な処理方針を整備してまいります。

検討中のスキーム図



項目	検討内容
暗号資産の活用	M&Aの譲渡対価の一部として、BTC等の暗号資産を組み合わせる可能性を検討
プットオプション等の条件設計	売り手側が一定条件で当社に売却できる仕組みにより、価格変動に配慮した条件設計を検討
キャッシュアウト抑制	現金対価を基本としつつ、案件ごとの初期キャッシュアウトを抑制し、資金配分の柔軟性を高める可能性を検討
レンディング等の活用可能性	取得、保有する暗号資産について、貸暗号資産サービス等を活用し、資産効率向上および追加的な収益機会の確保を検討
運用管理体制	外部アドバイザーの助言を受けながら、法務・税務・会計・金融規制等の論点を整理

3. 暗号資産取得枠の概要

本件の検討にあたり、当社は、以下の範囲で暗号資産の取得枠を設定いたします。

項目	内容
(1) 対象通貨	BTC (ビットコイン)
(2) 年間購入上限額	10億円
(3) 実施期間	当初設定期間：2026年6月から2027年5月まで
(4) 取得方法	分割取得 (ドル・コスト平均法)

なお、本取得枠は当初の設定期間を定めるものであり、1年間に限定するものではありません。制度環境、市場環境、M&A案件の進捗状況、取得・保有状況、当社の財務状況および外部アドバイザーの助言等を踏まえ、取得枠の継続・見直しならびに取得時期・取得金額を判断してまいります。

4. 運用管理方針

本取得にあたっては、以下の方針に基づき、適切な運用管理を行ってまいります。

- ・投資実行とモニタリング機能の分離による相互牽制
- ・レバレッジ取引等は行わないこと
- ・四半期ごとの時価評価および取締役会への報告
- ・運用管理体制および会計処理方針の整備

- ・国内の暗号資産交換業者等を中心とした段階的な取得
- ・貸暗号資産サービス等は、取引先の信用状況、契約条件および資産保全体制を確認のうえ活用を判断

5. 外部アドバイザーの就任および検討体制

本検討にあたり、当社は、暗号資産、デジタル金融、M&A、税務、会計および法務等に関する専門的知見を有する高桑昌也氏を外部アドバイザーとして招聘しております。

当社は、同氏の助言を受けながら、暗号資産の取得・保有、譲渡対価への活用、売却権の付与、貸暗号資産サービス等の利用可能性について、法務・税務・会計・金融規制・内部統制上の論点を確認し、当社グループの財務健全性およびM&A戦略との整合性を踏まえた実務化に向けた検討を進めてまいります。

6. 今後の見通し

現時点において、本件が2027年3月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

今後、具体的なM&A案件において本検討に基づく手法を活用することを決定した場合、暗号資産の取得・保有・貸暗号資産サービス等の利用を決定した場合、または業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(ご参考) 外部アドバイザー 高桑昌也氏の経歴

麻布高校、慶應義塾大学商学部卒業。大学在学中に公認会計士試験合格。

金融庁 証券取引等監視委員会、中央青山監査法人、みずほコーポレート銀行、株式会社エスネットワークス(東証グロース上場)を経て、

株式会社TKWM&Aファイナンス会計税務事務所 代表取締役社長。

また、2026年3月まで、株式会社メタプラネット(東証スタンダード)のボードメンバーとして、暗号資産分野に従事。

ほか、株式会社イオレ(東証グロース上場) 社外取締役

保有資格 公認会計士、税理士、適格機関投資家(関東財務局登録)

以 上